



## 震災復興の基本方針

2011 年策定

被災地への支援を効果的かつ迅速に行うためには、時間の経過とともに変化する被災地の状況やニーズを適切に把握し続けること、また社内横断組織を設置して具体的な支援を検討、実施していくことが重要と考えました。時間軸の観点により、復旧に向けた支援を提供する「緊急対応」と、当社機能を活用した持続可能な事業を通じて支援していく「中長期対応」とに分割し、おのこの対応について社内横断組織を中心に企画・立案を行い、効果的な支援の提供を目指しています。

### 緊急対応

震災発生直後は、救援物資や燃料の調達など、迅速な対応が求められます。当社は、「大規模災害発生時の当社災害支援ガイドライン」に基づき震災翌日の 3 月 12 日に義捐金の拠出を決定、また災害支援検討会議、およびその下部組織として東日本大震災復興支援チームを 3 月 23 日付で立ち上げ、ボランティア活動の実施、当社の支援活動について迅速に決定していきました。同時に、燃料の緊急輸入や被災企業への支援を行い、被災地の復旧を後押ししました。

### 中長期対応

被災地の復興を実現するためには、地域のニーズを踏まえた支援事業を創出することが必要だと考えています。2011 年 6 月、経営企画部に国内ビジネス推進室（2015 年 7 月からビジネス推進部国内ビジネス推進室に移管）を新設し、東北支社を対応拠点として関連事業本部と連携しながら、持続可能な支援を目指しています。

- 農業、水産加工業の復興やまち興し、観光拠点作りなどの被災地自治体ごとの提案、協力
- 災害に強い街づくり、高齢者に優しい街づくり、環境未来都市構想などのスマート・コミュニティ提案
- バイオマス、メガソーラーなどの再生可能エネルギー
- 仮設宿泊施設、カーシェアリングなどの経済団体、地域企業、NPO との取り組み

これら地域の活性化につながる地域密着型の事業の創出など、当社の事業を通じて被災地の復興に貢献すべく中長期的に取り組んでいきます。